

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 ■事務事業の概要

1－1 事務事業の名称	行動マニュアルの作成と普及事業（主要事業）								
1－2 担当	部	市民生活部	課 又は施設	総務防災課	係	防災安全係	評価票作成者	防災担当係長	山本 茂
1－3 総合計画における施策の体系	①節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			③基本施策	防災		コード	1－3－1
					④単位施策(中)	防災意識の高揚		コード	1－3－1－1
	②項	生活安全・安心			⑤単位施策(小)	役に立つマニュアル作成		コード	1－3－1－1－3
1－4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市民	意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）		災害発生時にパニックにならないため平時にマニュアルを作成し、備蓄品のチェックリスト、避難マニュアル、緊急連絡先などを用意し、災害時に備える。マニュアル化することにより、市の基礎力強化になり市民との連携が図られる。				
1－5 事務事業の内容	外国人の増加に伴い、現在の防災マップを外国人用に作成。								

2 ■事務事業実施の状況

2－1 事務事業の実施における基本認識	平成18年度	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識					
	平成19年度	防災訓練に参加することにより、自宅から避難所までの道のりと避難所の防災資器材の使用の体験。		最新の情報を取り入れ、マニュアルの改訂をするように心がける。		災害時にあわてる事のないように持ち出し品、避難所、緊急連絡先など事前に調べておくことの必要性。					
	平成20年度	自主防災（区、町内会）が実施する防災訓練で避難所（小中学校）へ行くまでの経路の確認。危険な場所について事前に確認をしておくよう説明している。		最近、増加している外国人向けに防災マップを作成し、避難支援をする。		〃					
	平成21年度	〃		外国人の避難支援対策として、防災マップを作成。4ヶ国語（英語、ポルトガル語、中国語、タガログ語）転入者に配布、図書館、市民協働課などに配置。		〃					
	平成22年度	〃		市の防災訓練に参加し、避難所の運営訓練、行政の対応などを体験して今後の市の対応を考えていきたい。		〃					
	平成23年度	自主防災（区、町内会）が実施する防災訓練で避難所（小中学校）へ行くまでの経路の確認。危険な場所について事前に確認をしておくよう説明している。									
	平成24年度	市の防災訓練に参加し、避難所の運営訓練、行政の対応などを体験して今後の市の対応を考えていきたい。									
	平成25年度	災害時にあわてる事のないように持ち出し品、避難所、緊急連絡先など事前に調べておくことの必要性について、市民の関心が高い。									
	平成26年度										
	平成27年度										

2－2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名			前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明					
	行動マニュアルの作成			3（本）	5（本）	災害時の初動体制を含めての行動要領をマニュアル化する。また、マニュアルに従いどのくらい行動が伴うのか、訓練を実施してマニュアルの修正も考慮し、マニュアルの内容を充実し、災害時に備える。					

2－3 成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績a（回）	0	1	1	1	2					
	直接事業費b（千円）	0	0	1,206	0	0					
	人件費c（千円）	0	19	45	10	25					
	合計コストd(b+c）（千円）	0	19	1,251	10	25					
	単位コストd/a（千円）	当たり	1回当たり19	1種類当たり1,251	1種類当たり10	1種類当たり13	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績（活動数値）の補足説明

→ 要援護者の避難支援として、マニュアルを高齢者福祉課と共同で作成。マニュアル作成後は、避難支援を希望する高齢者、障害者の名簿を民生、児童委員が作り、地域の自主防災組織が名簿に基づき避難所までの避難支援を行う。このマニュアルを作成するにあたり、打ち合わせを行った事業費。人件費…3,100円/h×2h×1人×4回＝24,800円

2－4 成果指標に 対応する実績と達 成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	指標対応実 績（本）	－	1	1	1	2					
	後期目標値 に対する達 成度（％）	－	20	20	20	40					

3 ■事務事業の自己評価結果

3－1 評価結果 (アウトカム自己 分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	単年度 担当課評価	－	A	A	A	A					

- 4段階評価結果
- A：上位目的である施策に貢献しているので継続する
B：事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
C：縮小等、事務事業としての見直しが必要
D：事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- ①必要性（必要な事務事業であるか）
②公共性（公が実施する意味があるか）
③妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
④効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
⑤有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
⑥市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

3－2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	市民のためのマニュアルを早く作成する必要がある。	ポケットサイズの簡易版の原案を作成し、わかりやすいマ ニュアルの作成に努める。	掲載内容の検討。わかりやすく文字は少なくしたい。
	平成19年度	災害時、一人で避難所へ行くことが困難な人への避難支 援。	外国人向けの防災マップの作成。 防災訓練における避難所設営訓練の導入。	災害時要援護者（外国人、障害者、一人暮らしの高齢者）に対する避難支援 の取り組みに着手。
	平成20年度	〃	一人暮らし高齢者、障害者の避難支援について。	〃
	平成21年度	〃	災害時要援護者の防災訓練への参加の拡大。	〃
	平成22年度	災害時、一人で避難所へ行くことが困難な人への避難支援が課題である。次年度に向けて、災害時要援護者の防災訓練への参加の拡大に取り組む。 災害時要援護者（外国人、障害者、一人暮らしの高齢者）に対する避難支援の取り組みに着手することができた。		
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

4 ■事務事業の総合評価結果

4－1 総合評価の 結果		結果	審査会による改善方向の指示
	平成18年度	－	
	平成19年度	A	継続して事業を進めること。
	平成20年度	A	継続して事業を進めること。
	平成21年度	A	継続して事業を進めること。
	平成22年度	A	継続して事業を進めること。
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		